

住宅用家屋証明申請書

記入例

租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条
特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
(a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの
特定認定長期優良住宅
(c) 新築されたもの
(d) 建築後使用されたことのないもの
認定低炭素住宅
(e) 新築されたもの
(f) 建築後使用されたことのないもの
- (ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
(b) (a) 以外

該当するものを○印で囲んでください。

※第41条の場合は、住宅用家屋が長期優良住宅又は低炭素建築物の認定を受けているかどうかに注意してください。

申請日を記入してください。

住宅用家屋に入居済の方又は入居予定の方の住所及び氏名を住民票に記載されているとおりに記入してください。

代理人が申請する場合は、代理人の住所及び氏名を記入してください。

証明を申請します。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

申請者

住所

東京都江戸川区中央〇丁目〇番〇号

氏名

江戸川 太郎

代理人

住所

東京都江戸川区松島〇丁目〇番〇号

氏名

司法書士 江戸川 次郎

登記簿上の所在を登記簿に記載されているとおりに記入してください。

記

所在地 江戸川区中央〇丁目〇〇〇〇番

(イ)(b)、(d)又は(f)を○印で囲んだ場合は、記入しないでください。

建築年月 平成〇〇年〇〇月〇〇日

取得年月 令和〇〇年〇〇月〇〇日

取得の原 因 (移転登記の場合に記入) (1) 売買 (2) 競落

申請者の居住 (1) 入居済 (2) 入居予定

(イ)(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は、記入しないでください。

床面積 87.65㎡

構造 木造

登記簿上の床面積を記入してください。

区分建物の耐火性能 (1) 耐火又は準耐火 (2) 低層集合住宅

工事費用の総額 (ロ)(a)の場合に記入 6,000,000円

売買価格 (ロ)(a)の場合に記入 20,000,000円

登記簿上の構造を記入してください。

区分建物の場合は、該当するものを○印で囲んでください。

<備考>

- { }の中は、(イ)又は(ロ)のうち該当するものを○印で囲み、(イ)を○印で囲んだ場合は、(イ)(b)、(d)又は(f)のうち該当するものを○印で囲み、(ロ)を○印で囲んだ場合は、(ロ)(a)を○印で囲むこと。
- 「建築年月日」の欄は、(イ)(b)、(d)又は(f)を○印で囲んだ場合は、(イ)(b)、(d)又は(f)を○印で囲むこと。
- 「取得年月日」の欄は、所有権移転の日を記載すること。なお、(イ)(a)、(c)又は(e)を○印で囲んだ場合は、記入しないこと。
- 「取得の原因」の欄は、上記(イ)(b)、(d)若しくは(f)又は(ロ)を○印で囲んだ場合は、(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「申請者の居住」の欄は、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。
- 「区分建物の耐火性能」の欄は、区分建物について証明を申請する場合に、(1)又は(2)のうち該当するものを○印で囲むこと。なお、建築後使用されたことのある区分建物の場合、当該家屋の登記記録に記録された構造が、石造、れんが造、コンクリートブロック造、鉄骨造、鉄筋コンクリート造又は鉄骨鉄筋コンクリート造であるときは、(1)を○印で囲むこと。
- 「工事費用の総額」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、租税特別措置法施行令第42条の2の2第2項第1号から第7号までに規定する工事の種別のいずれかに該当する工事の合計額を記載すること。
- 「売買価格」の欄は、(ロ)(a)を○印で囲んだ場合にのみ、当該家屋の取得の対価の額を記載すること。

第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したものである場合に記入してください。

記入例

住宅用家屋証明書

租税特別措置法施行令

- (イ) 第41条
特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外
(a) 新築されたもの
(b) 建築後使用されたことのないもの
特定認定長期優良住宅
(c) 新築されたもの
(d) 建築後使用されたことのないもの
認定低炭素住宅
(e) 新築されたもの
(f) 建築後使用されたことのないもの

(ロ) 第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）
(a) 第42条の2の2に規定する特定の増改築等がされた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの
(b) (a) 以外

申請書と同様に、該当するものを○印で囲んでください。
※第41条の場合は、住宅用家屋が長期優良住宅又は低炭素建築物の認定を受けているかどうかに注意してください。

の規定に基づき、下記の家屋
〔 令和〇〇年〇〇月〇〇日 { (ハ) 新築
(ニ) 取得 } 〕がこの規定に該当
するものである旨を証明します。

申請書と同様に記入してください。

記

申請者の住所	東京都江戸川区中央〇丁目〇番〇号
申請者の氏名	江戸川 太郎
家屋の所在地	江戸川区中央〇丁目〇〇〇〇番
取得の原因（移転登記の場合）	(1) 売買 (2) 競落

申請書の「取得の原因」の欄の該当するものを○印で囲んだ場合は、証明書についても同様に○印で囲んでください。

都建調証第 号

令和 年 月 日

江戸川区長 齊 藤 猛